

平成 27・28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業費補助金(発展型総合事業)

「安全保障政策のリアリティ・チェック—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢」

1. 事業の背景

厳しい安全保障環境に直面し、日本政府は 2013 年に「国家安全保障戦略」の策定とそれに基づく「防衛計画の大綱」(防衛大綱)及び「中期防衛力整備計画」(中期防)の改定を行った。さらに、国家の安全と繁栄を脅かすいかなる事態にも切れ目のない対応を行うために、2014年 7 月に安全保障の法的基盤(安保法制)に関わる閣議決定がなされた。この閣議決定を背景に、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の改定が行われ、安保法制の整備が進められている。

日本を取り巻く安全保障環境は複雑さを増している。その特徴は、中印など新興国の台頭によって世界規模のパワーバランスに変化が見られる一方、大量破壊兵器やミサイル、サイバー攻撃能力など軍事技術の急速な発展と拡散、「イスラーム国」(ISIL)に代表される国際テロなどにより、日本から離れた地域で発生した脅威であっても、日本の安全保障に直接的な影響を及ぼしかねない事態が生じるようになってきていることにある。加えて、ロシアによるクリミア併合や、北朝鮮が黄海・日本海やサイバー空間で行う挑発行為、中国と周辺諸国との南シナ海での領有権紛争などでみられるような、武力攻撃に至らないまま国家の主権や安全が侵害される、いわゆる「グレーゾーン」事態が生じやすくなっている。これは、中国の政府公船が尖閣諸島の周辺海域を航行し、中国の軍用機が日本の領空に接近する事案が続いている東シナ海で、日本が直面している安全保障上の大きな課題でもある。

安保法制の整備やガイドラインの改定は、平時からグレーゾーン事態、そして日本に対する武力攻撃までへの切れ目のない対応をより可能にする。さらに、同盟国アメリカとの集団防衛の実効性と地域の友好国との連携をより深めて、地域における武力紛争を未然に防止することにもつながる。加えて、国連平和維持活動(PKO)や重要シーレーンの保護、テロ対策など国際協力活動への積極的な参加を通じた安全保障環境の改善及び平和と安定に一層貢献できるようになると期待される。しかし、実効的な安全保障政策を実践するためには、実際に起こりうる危機や紛争を念頭に置いた準備を常に整えておかねばならない。

そのためには、安保法制の整備と日米ガイドラインの改定の含意を理解し、新しい日本の安全保障政策の下で、何ができて何ができないのかを整理するリアリティ・チェックを行う必要がある。その手法としては、国際情勢を正確に分析した上で、日本の安全と繁栄を脅かすシナリオに基づくシミュレーションが有用である。

2. 事業の目的

本事業の目的は、安保法制の整備およびガイドラインに関する調査・研究と、朝鮮半島・中東情勢の調査・研究を、シナリオ作成とシミュレーションを通じて有機的に連携させ、日本の平和と安全に影響を与える様々な事態への切れ目のない対応に向けた政策提言を行うことである。このため、本事業では、安保法制とガイドラインの分析を行う安全保障政策研究会と、朝鮮半島情勢および中東情勢を分析する2つの地域研究会を立ち上げる。

3. プロジェクト体制

＜政策研究：「安全保障政策」研究会＞（主査：神谷万丈・防衛大学校教授・当研究所客員研究員）

本研究会は、新しい安保法制とガイドラインの改定の評価を行い、新たな日本の安全保障政策と日米同盟のリアリティ・チェックを行う。また、本研究会は本事業の中心となるシミュレーションを単独及び併設する以下の2つの地域研究会と合同で実施する。

＜地域研究（1）「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会＞

（主査：小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授）

本研究会は、（ア）朝鮮半島（北朝鮮・韓国）の情勢、そして（イ）現在の情勢をふまえての短期・中長期的な展望を分析・考察することで「当該地域の内在的文脈」を提示するものである。日本の安全保障にも大きな影響を及ぼす朝鮮半島の「現在」を切り出し、あわせて日本としてこの地域にいかに向き合うかについての視角を提示する本研究会は、単体で密度の濃い情勢分析プロジェクトとして機能すると同時に、その知見をもって、日本の安全保障環境の変化の描出およびそれに基づく政策提言という本事業全体の目的をボトムアップの形で支えることとなる。

＜地域研究（2）「中東情勢・新地域秩序」研究会＞

（主査：立山良司・防衛大学校名誉教授）

本研究会では、日本の安全保障に大きな影響を及ぼす可能性のある2つの課題——（ア）新しい中東地域秩序の行方、（イ）イスラーム過激派の動向と対テロ対策——の分析を目的とする。日本の安全保障にとって、とりわけエネルギー面において大きな影響をもっている中東地域に焦点を当て、今後の政治動向が日本及び世界の安全保障環境に如何なるインパクトを与えるかを分析する。